

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 第三銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8529

本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.daisanbank.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長
 氏名 岩間 弘

氏名 谷川 恵三

TEL (0598) 23-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	19,709	1.6	2,494	49.2	1,052	10.2	5.71
16年 9月中間期	20,021	3.3	1,672	48.1	955	102.8	5.18
17年 3月期	41,675	-	3,630	-	2,103	-	11.37

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 184,083,858株 16年 9月中間期 184,153,372株
 17年 3月期 184,133,964株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	2.50	-
16年 9月中間期	2.50	-
17年 3月期	-	5.00

(注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 9月中間期	1,632,272	81,566	4.9	443.11	10.35
16年 9月中間期	1,611,823	75,077	4.6	407.71	9.19
17年 3月期	1,641,700	78,404	4.8	425.83	10.52

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 184,075,475株 16年 9月中間期 184,145,244株
 17年 3月期 184,095,025株

2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 282,525株 16年 9月中間期 212,756株
 17年 3月期 262,975株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	39,700	4,500	2,300	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円49銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料51ページを参照して下さい。

第97期中（平成17年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 中間期末(A)	(参 考)			
		平成16年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	68,552	86,646	18,094	121,832	53,280
商 品 有 価 証 券	1,264	1,309	45	971	293
金 銭 の 信 託	3,901	1,759	2,142	1,968	1,933
有 価 証 券	506,906	473,561	33,345	462,287	44,619
貸 出 金	1,008,782	992,558	16,224	1,009,355	573
外 国 為 替	2,958	1,974	984	2,139	819
そ の 他 資 産	6,550	7,992	1,442	6,383	167
動 産 不 動 産	25,528	25,764	236	25,849	321
繰 延 税 金 資 産	7,981	13,654	5,673	11,179	3,198
支 払 承 諾 見 返	16,521	24,108	7,587	16,149	372
貸 倒 引 当 金	16,674	17,508	834	16,416	258
資 産 の 部 合 計	1,632,272	1,611,823	20,449	1,641,700	9,428
(負 債 の 部)					
預 金	1,491,751	1,469,222	22,529	1,485,628	6,123
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	9,122	21,953	12,831	24,919	15,797
借 用 金	5,390	7,624	2,234	7,518	2,128
外 国 為 替	14	27	13	13	1
社 債	10,000	-	10,000	10,000	-
そ の 他 負 債	7,392	4,428	2,964	9,718	2,326
賞 与 引 当 金	928	914	14	907	21
退 職 給 付 引 当 金	5,390	5,378	12	5,399	9
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,195	3,086	1,109	3,039	1,156
支 払 承 諾	16,521	24,108	7,587	16,149	372
負 債 の 部 合 計	1,550,706	1,536,745	13,961	1,563,296	12,590
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,461	22,461	-	22,461	-
資 本 剰 余 金	17,761	17,761	-	17,761	-
資 本 準 備 金	17,761	17,761	-	17,761	-
利 益 剰 余 金	25,362	24,155	1,207	24,914	448
利 益 準 備 金	6,434	6,434	-	6,434	-
任 意 積 立 金	16,436	14,436	2,000	14,436	2,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,491	3,284	793	4,043	1,552
中 間 (当 期) 純 利 益	1,052	955	97	2,103	1,051
土 地 再 評 価 差 額 金	3,682	4,687	1,005	4,616	934
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,414	6,100	6,314	8,758	3,656
自 己 株 式	116	88	28	108	8
資 本 の 部 合 計	81,566	75,077	6,489	78,404	3,162
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,632,272	1,611,823	20,449	1,641,700	9,428

第97期中 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期 (A)	(参 考)		
		平成16年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	19,709	20,021	312	41,675
資 金 運 用 収 益	15,747	15,490	257	31,193
(うち貸出金利息)	(11,480)	(11,630)	(150)	(23,328)
(うち有価証券利息配当金)	(4,242)	(3,845)	(397)	(7,838)
役 務 取 引 等 収 益	1,978	1,816	162	3,617
そ の 他 業 務 収 益	443	1,013	570	3,011
そ の 他 経 常 収 益	1,539	1,700	161	3,852
経 常 費 用	17,214	18,348	1,134	38,045
資 金 調 達 費 用	880	619	261	1,291
(うち預金利息)	(436)	(434)	(2)	(867)
役 務 取 引 等 費 用	1,171	1,151	20	2,343
そ の 他 業 務 費 用	814	682	132	1,475
営 業 経 費	11,424	11,294	130	22,464
そ の 他 経 常 費 用	2,923	4,600	1,677	10,471
経 常 利 益	2,494	1,672	822	3,630
特 別 利 益	13	1	12	14
特 別 損 失	540	53	487	170
税引前中間(当期)純利益	1,968	1,621	347	3,474
法人税、住民税及び事業税	36	29	7	56
法人税等調整額	880	636	244	1,314
中間(当期)純利益	1,052	955	97	2,103
前 期 繰 越 利 益	1,573	2,190	617	2,190
土地再評価差額金取崩額	133	138	271	209
中 間 配 当 額	-	-	-	460
中間(当期)未処分利益	2,491	3,284	793	4,043

(注)1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年から50年
動 産	3年から20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。

6. 貸倒引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,521百万円であります。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,212百万円)については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は489百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社の株式総額 70百万円
3. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に9,122百万円含まれております。
4. 中間貸借対照表に計上した動産不動産のほか電子計算機及び周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。
5. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,468百万円、延滞債権額は37,431百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

6. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,110百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
7. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,904百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,916百万円あります。

なお、5. から8. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,035百万円あります。

10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	17,022百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	2,590百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券30,579百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は506百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は414,049百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが411,903百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は8百万円、繰延ヘッジ損失はありません。
13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

14. 動産不動産の減価償却累計額 16,804百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 2,028百万円
16. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
17. 社債には劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,927百万円、株式等償却80百万円及び債権売却による損失518百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、489百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
三重県内	遊休資産	土地	342百万円
三重県外	遊休資産	土地	10百万円
	営業店舗	土地等	137百万円

資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター・教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定し

ております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。

(1株当たり情報)

1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり純資産額 443円11銭

3．1株当たりの中間純利益 5円71銭

なお、中間損益計算書上の中間純利益の額は1,052百万円、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益の額は1,052百万円であります。また、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は184,083千株であります。

4．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

有価証券の情報

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)					前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)					前事業年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	評価差額			取得原価	中間貸借 対照表計 上額	評価差額			取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
株式	32,777	49,007	16,230	16,625	394	27,148	32,306	5,158	7,039	1,881	30,485	38,730	8,245	9,452	1,207
債券	311,625	312,819	1,194	3,123	1,928	321,932	323,735	1,802	4,695	2,892	288,315	292,583	4,267	5,049	781
国債	199,347	199,428	80	1,611	1,530	213,941	213,568	372	2,274	2,647	182,896	184,984	2,087	2,745	658
地方債	25,349	25,557	208	374	166	21,504	21,873	368	503	135	22,258	22,688	429	510	80
社債	86,927	87,833	905	1,137	231	86,486	88,292	1,806	1,916	109	83,159	84,910	1,750	1,793	43
その他	131,592	137,754	3,162	4,184	1,022	107,514	110,669	3,154	3,794	639	120,360	122,372	2,011	3,349	1,337
合計	475,994	499,581	20,587	23,933	3,346	456,594	466,711	10,116	15,529	5,413	439,160	453,685	14,524	17,852	3,327

(注) 時価は、(中間)会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. 時価のない有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式 子会社・子法人株式	81	81	81
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,681	2,169	1,762
地方債	224	238	231
社債	5,120	3,649	4,184
その他	3,216	710	2,340

(金銭の信託)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

2. その他の金銭の信託
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間)貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	20,587	10,116	14,524
その他有価証券	20,587	10,116	14,524
()繰延税金負債	8,173	4,016	5,766
その他有価証券評価差額金	12,414	6,100	8,758

デリバティブ取引の状況

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	14,545	421	421	13,531	38	38	12,689	329	329
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動 産</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>4,507百万円</td> <td>-百万円</td> <td>4,507百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動 産</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>1,876百万円</td> <td>-百万円</td> <td>1,876百万円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動 産</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>2,630百万円</td> <td>-百万円</td> <td>2,630百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>885百万円</td> <td>1,745百万円</td> <td>2,630百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間期の支払リース料 473百万円 ・減価償却費相当額 473百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	4,507百万円	-百万円	4,507百万円	動 産	その他	合 計	1,876百万円	-百万円	1,876百万円	動 産	その他	合 計	2,630百万円	-百万円	2,630百万円	1年内	1年超	合 計	885百万円	1,745百万円	2,630百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動 産</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>3,957百万円</td> <td>-百万円</td> <td>3,957百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動 産</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>1,292百万円</td> <td>-百万円</td> <td>1,292百万円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動 産</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>2,665百万円</td> <td>-百万円</td> <td>2,665百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>814百万円</td> <td>1,850百万円</td> <td>2,665百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間期の支払リース料 314百万円 ・減価償却費相当額 314百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	3,957百万円	-百万円	3,957百万円	動 産	その他	合 計	1,292百万円	-百万円	1,292百万円	動 産	その他	合 計	2,665百万円	-百万円	2,665百万円	1年内	1年超	合 計	814百万円	1,850百万円	2,665百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動 産</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>4,541百万円</td> <td>-百万円</td> <td>4,541百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動 産</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>1,437百万円</td> <td>-百万円</td> <td>1,437百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動 産</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>3,104百万円</td> <td>-百万円</td> <td>3,104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>954百万円</td> <td>2,149百万円</td> <td>3,104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 718百万円 ・減価償却費相当額 718百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	4,541百万円	-百万円	4,541百万円	動 産	その他	合 計	1,437百万円	-百万円	1,437百万円	動 産	その他	合 計	3,104百万円	-百万円	3,104百万円	1年内	1年超	合 計	954百万円	2,149百万円	3,104百万円
動 産	その他	合 計																																																																								
4,507百万円	-百万円	4,507百万円																																																																								
動 産	その他	合 計																																																																								
1,876百万円	-百万円	1,876百万円																																																																								
動 産	その他	合 計																																																																								
2,630百万円	-百万円	2,630百万円																																																																								
1年内	1年超	合 計																																																																								
885百万円	1,745百万円	2,630百万円																																																																								
動 産	その他	合 計																																																																								
3,957百万円	-百万円	3,957百万円																																																																								
動 産	その他	合 計																																																																								
1,292百万円	-百万円	1,292百万円																																																																								
動 産	その他	合 計																																																																								
2,665百万円	-百万円	2,665百万円																																																																								
1年内	1年超	合 計																																																																								
814百万円	1,850百万円	2,665百万円																																																																								
動 産	その他	合 計																																																																								
4,541百万円	-百万円	4,541百万円																																																																								
動 産	その他	合 計																																																																								
1,437百万円	-百万円	1,437百万円																																																																								
動 産	その他	合 計																																																																								
3,104百万円	-百万円	3,104百万円																																																																								
1年内	1年超	合 計																																																																								
954百万円	2,149百万円	3,104百万円																																																																								

17年度中間決算説明資料

. 平成17年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年9月期		平成16年9月期
			平成16年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	15,304	564	15,868
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	15,747	136	15,611
資 金 利 益	3	14,868	3	14,871
役 務 取 引 等 利 益	4	807	143	664
そ の 他 業 務 利 益	5	370	701	331
(うち国債等債券損益)	6	442	698	256
経 費 (除く臨時処理分)	7	11,125	43	11,082
人 件 費	8	6,175	55	6,230
物 件 費	9	4,373	83	4,290
税 金	10	577	16	561
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	4,178	607	4,785
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	12	4,621	93	4,528
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	132	706	838
業 務 純 益	14	4,045	98	3,947
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	15	442	698	256
臨 時 損 益	16	1,550	724	2,274
不 良 債 権 処 理 額	17	2,313	1,166	3,479
貸 出 金 償 却	18	-	43	43
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	1,794	639	2,433
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	20	518	483	1,001
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	21	-	-	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	22	2,446	1,871	4,317
株 式 等 関 係 損 益	23	73	1,380	1,453
株 式 等 売 却 益	24	447	1,087	1,534
株 式 等 売 却 損	25	293	268	25
株 式 等 償 却	26	80	24	56
そ の 他 臨 時 損 益	27	689	937	248
経 常 利 益	28	2,494	822	1,672
特 別 損 益	29	526	475	51
うち動産不動産処分損益	30	41	12	53
動 産 不 動 産 処 分 益	31	8	8	-
動 産 不 動 産 処 分 損	32	50	3	53
税 引 前 中 間 純 利 益	33	1,968	347	1,621
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	36	7	29
法 人 税 等 調 整 額	35	880	244	636
中 間 純 利 益	36	1,052	97	955

株式会社 第三銀行

【連結】

(単位：百万円)

		平成17年9月期		平成16年9月期
			平成16年9月期比	
連結業務粗利益	1	15,760	563	16,323
資金利益	2	14,862	34	14,896
役務取引等利益	3	1,268	174	1,094
その他業務利益	4	370	701	331
営業経費	5	11,630	28	11,602
営業経費(除く臨時処理分)	6	11,325	63	11,388
貸倒償却引当費用 + +	7	2,833	1,653	4,486
一般貸倒引当金繰入	8	49	741	790
不良債権処理額	9	2,784	911	3,695
貸出金償却	10	33	101	134
個別貸倒引当金繰入	11	2,231	328	2,559
その他の債権売却損等	12	518	483	1,001
特定海外債権引当勘定繰入額	13	-	-	-
株式等関係損益	14	54	1,390	1,444
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他の臨時損益	16	1,232	958	274
経常利益	17	2,583	629	1,954
特別損益	18	504	466	38
税金等調整前中間純利益	19	2,079	164	1,915
法人税、住民税及び事業税	20	79	60	139
法人税等調整額	21	890	230	660
少数株主利益	22	50	85	135
中間純利益	23	1,059	79	980

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	4,385	241	4,144
連結コア業務純益	25	4,877	199	4,678

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末		平成16年9月末
		平成16年9月末比	
国内業務粗利益	14,089	701	14,790
(同上業務粗利益率)	(1.92%)	(0.11%)	(2.03%)
国際業務粗利益	1,215	137	1,078
(同上業務粗利益率)	(2.18%)	(0.25%)	(2.43%)
業務粗利益	15,304	564	15,868
(同上業務粗利益率)	(2.07%)	(0.09%)	(2.16%)
業務純益	4,045	98	3,947

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成17年9月末		平成16年9月末
		平成16年9月末比	
資金運用利回(A)	2.13	0.02	2.11
貸出金利回(B)	2.32	0.06	2.38
有価証券利回	1.81	0.15	1.66
資金調達原価(C)	1.61	0.02	1.59
預金等原価(D)	1.57	0.02	1.59
預金等利回	0.05	0.01	0.06
経費率	1.51	0.02	1.53
総資金利鞘(A-C)	0.52	0.00	0.52
預貸金利鞘(B-D)	0.75	0.04	0.79

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末		平成16年9月末
		平成16年9月末比	
国債等債券損益(5勘定戻)	442	698	256
売却益	175	534	709
償還益	6	196	202
売却損	623	31	654
償還損	-	0	0
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	73	1,380	1,453
売却益	447	1,087	1,534
売却損	293	268	25
償却	80	24	56

5. 自己資本比率

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.35	0.17	1.16	10.52	9.19
(2) Tier 1	65,009	451	1,180	64,558	63,829
(3) Tier 2	23,268	416	9,500	23,684	13,768
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,323	84	54	5,239	5,269
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,545	100	47	3,445	3,498
(ハ) うち期限付劣後債務	14,400	600	9,400	15,000	5,000
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	88,227	34	10,680	88,193	77,547
(6) リスク・アセット	851,684	13,425	8,496	838,259	843,188

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.39	0.15	1.13	10.54	9.26
(2) Tier 1	66,734	522	1,191	66,212	65,543
(3) Tier 2	23,329	446	9,478	23,775	13,851
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,383	53	30	5,330	5,353
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,545	100	47	3,445	3,498
(ハ) うち期限付劣後債務	14,400	600	9,400	15,000	5,000
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	90,013	75	10,669	89,938	79,344
(6) リスク・アセット	865,929	13,061	9,350	852,868	856,579

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
業 務 純 益 ベ ー ス	11.68	5.22	0.10	16.90	11.58
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.03	0.07	0.23	3.10	2.80

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
			平成17年3月末比	平成16年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	3,468	199	1,584	3,269	5,052
	延滞債権	37,431	4,511	5,234	41,942	42,665
	3カ月以上延滞債権	1,110	238	162	1,348	948
	貸出条件緩和債権	15,904	224	3,910	15,680	19,814
	合計	57,916	4,324	10,564	62,240	68,480
貸出金残高(末残)		1,008,782	573	16,224	1,009,355	992,558

16年9月末には部分直接償却15,751百万円(うちリスク管理債権対象債権15,296百万円)を、17年3月末には部分直接償却14,573百万円(うちリスク管理債権対象債権14,170百万円)を、17年9月末には部分直接償却10,521百万円(うちリスク管理債権対象債権10,203百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
			平成17年3月末比	平成16年9月末比		
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.34	0.02	0.16	0.32	0.50
	延滞債権	3.71	0.44	0.58	4.15	4.29
	3カ月以上延滞債権	0.11	0.02	0.02	0.13	0.09
	貸出条件緩和債権	1.57	0.02	0.42	1.55	1.99
	合計	5.74	0.42	1.15	6.16	6.89

【連結】

(単位：百万円)

		平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
			平成17年3月末比	平成16年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	3,647	192	1,961	3,455	5,608
	延滞債権	38,580	4,340	5,346	42,920	43,926
	3カ月以上延滞債権	1,935	538	362	1,397	1,573
	貸出条件緩和債権	15,958	847	3,906	16,805	19,864
	合計	60,123	4,455	10,850	64,578	70,973
貸出金残高(末残)		1,001,501	747	15,053	1,002,248	986,448

16年9月末には部分直接償却15,751百万円(うちリスク管理債権対象債権15,296百万円)を、17年3月末には部分直接償却14,573百万円(うちリスク管理債権対象債権14,170百万円)を、17年9月末には部分直接償却10,521百万円(うちリスク管理債権対象債権10,203百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
			平成17年3月末比	平成16年9月末比		
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.36	0.02	0.20	0.34	0.56
	延滞債権	3.85	0.43	0.60	4.28	4.45
	3カ月以上延滞債権	0.19	0.06	0.04	0.13	0.15
	貸出条件緩和債権	1.59	0.08	0.42	1.67	2.01
	合計	6.00	0.44	1.19	6.44	7.19

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
	平成17年3月末比	平成16年9月末比			
貸倒引当金	16,674	258	834	16,416	17,508
一般貸倒引当金	7,131	133	1,532	6,998	8,663
個別貸倒引当金	9,543	125	699	9,418	8,844
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
	平成17年3月末比	平成16年9月末比			
貸倒引当金	20,392	566	739	19,826	21,131
一般貸倒引当金	7,663	49	1,571	7,614	9,234
個別貸倒引当金	12,728	516	832	12,212	11,896
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
	平成17年3月末比	平成16年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,677	3,046	7,076	17,723	21,753
危険債権	26,660	1,300	224	27,960	26,436
要管理債権	17,035	15	3,739	17,050	20,774
小計(A)	58,373	4,360	10,591	62,733	68,964
正常債権	970,716	4,991	20,201	965,725	950,515
総与信(B)	1,029,089	631	9,609	1,028,458	1,019,480
総与信に占める割合(A)/(B) (%)	5.67	0.42	1.09	6.09	6.76

16年9月末には部分直接償却15,751百万円を、17年3月末には14,573百万円を、17年9月末には10,521百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
	平成17年3月末比	平成16年9月末比			
保全額(C)	51,544	4,280	9,216	55,824	60,760
貸倒引当金	12,723	216	288	12,507	12,435
担保保証等	38,821	4,496	9,504	43,317	48,325

(単位：%)

保全率(C)/(A)	88.30	0.69	0.20	88.99	88.10
------------	-------	------	------	-------	-------

5. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	34	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	146	119	27	100.00	破綻先債権	34
実質破綻先	111						延滞債権	374
破綻懸念先	266	危険債権	266	172	68	90.45	3ヶ月以上 延滞債権	11
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	170	95	31	74.86	貸出条件 緩和債権	159
	要管理先以外 の要注意先	小計	583	388	127	88.30	合計	579
正常先	8,510	正常債権	9,707					
合計	10,290	合計	10,290					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
 3. 保全率 (担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,008,777	572	16,227	1,009,349	992,550
製造業	126,677	416	312	127,093	126,365
農業	2,569	22	126	2,591	2,443
林業	1,030	128	80	1,158	1,110
漁業	2,721	348	431	3,069	3,152
鉱業	2,032	18	971	2,014	1,061
建設業	77,430	3,586	2,646	81,016	80,076
電気・ガス・熱供給・水道業	1,814	173	341	1,641	1,473
情報通信業	2,921	640	696	3,561	3,617
運輸業	24,752	639	1,736	24,113	23,016
卸売・小売業	114,220	5,547	1,671	119,767	115,891
金融・保険業	42,311	2,641	9,547	39,670	32,764
不動産業	100,709	3,534	810	97,175	101,519
サービス業	146,069	812	3,889	146,881	149,958
地方公共団体	36,682	4,621	11,019	32,061	25,663
その他	326,834	705	2,394	327,539	324,440

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
消費者ローン期末残高	300,915	105	3,941	301,020	296,974
うち住宅ローン残高	261,407	3,326	11,499	258,081	249,908
うちその他ローン残高	39,508	3,431	7,558	42,939	47,066

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
中小企業等貸出比率	87.59	1.47	2.98	89.06	90.57

・ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年9月末				平成17年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		評価損
		平成17年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	20,587	6,063	23,933	3,346	14,524	17,852	3,327	
株式	16,230	7,985	16,625	394	8,245	9,452	1,207	
債券	1,194	3,073	3,123	1,928	4,267	5,049	781	
その他	3,162	1,151	4,184	1,022	2,011	3,349	1,337	
合計	20,587	6,063	23,933	3,346	14,524	17,852	3,327	
株式	16,230	7,985	16,625	394	8,245	9,452	1,207	
債券	1,194	3,073	3,123	1,928	4,267	5,049	781	
その他	3,162	1,151	4,184	1,022	2,011	3,349	1,337	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成17年9月末				平成17年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		評価損
		平成17年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	20,614	6,072	23,961	3,346	14,542	17,869	3,327	
株式	16,257	7,995	16,652	394	8,262	9,470	1,207	
債券	1,194	3,073	3,123	1,928	4,267	5,049	781	
その他	3,162	1,151	4,184	1,022	2,011	3,349	1,337	
合計	20,614	6,072	23,961	3,346	14,542	17,869	3,327	
株式	16,257	7,995	16,652	394	8,262	9,470	1,207	
債券	1,194	3,073	3,123	1,928	4,267	5,049	781	
その他	3,162	1,151	4,184	1,022	2,011	3,349	1,337	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

. 平成17年度(第97期)業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	当期(平17.4.1~平18.3.31)		前 期 (平16.4.1 平17.3.31)	対前期増減	
	中間期(実績)	通期(予想)		金 額	増減率
預 金 (期 末 残 高)	1,491,751	1,501,760	1,485,628	16,132	1.08
貸 出 金 (期 末 残 高)	1,008,782	1,013,790	1,009,355	4,435	0.43
経 常 収 益	19,709	39,700	41,675	1,975	4.73
経 常 費 用	17,214	35,200	38,045	2,845	7.47
経 常 利 益	2,494	4,500	3,630	870	23.96
(業 務 純 益)	(4,045)	(8,500)	(11,468)	(2,968)	(25.88)
当 期 (中 間) 純 利 益	1,052	2,300	2,103	197	9.36